

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	H S B Cインド・インフラ株式マザーファンド 受益証券への投資を通じて、主にインド共和国 （「インド」）のインフラに関連する株式等に投 資することにより、信託財産の中長期的な成長 を目指します。	
主要運用対象	H S B C イ ンド・イン フラ株式 オープン （毎月決 算・予 想分 配金 提 示 型）	H S B Cインド・インフラ株式 マザーファンド受益証券を主要 投資対象とします。
	H S B C イ ンド・イン フラ株 式マザー フ ァ ン ド	主にインドのインフラに関連す る株式等に投資します。
組 入 制 限	H S B C イ ンド・イン フラ株 式オープン （毎月決 算・予 想分 配金 提 示 型）	株式への実質投資割合には制限 を設けません。また、外貨建資産 への実質投資割合には制限を設 けません。
	H S B C イ ンド・イン フラ株 式マザー フ ァ ン ド	株式への投資には制限を設けま せん。また、外貨建資産への投資 には制限を設けません。
分 配 方 針	年12回の決算時（毎月17日、休業日の場合は翌 営業日）に、原則として以下の方針に基づき、 分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた 利子・配当等収益と売買益（評価益を含みま す。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動 向等を勘案して決定します。ただし、分配対 象額が少額の場合等には、分配を行わないこ とがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、 委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運 用を行います。	

HSBC インド・インフラ 株式オープン （毎月決算・予想分配金提示型）

運用報告書（全体版）

第 2 期	（決算日	2026年 1 月19日）
第 3 期	（決算日	2026年 2 月17日）
第 4 期	（決算日	2026年 3 月17日）
第 5 期	（決算日	2026年 4 月17日）
第 6 期	（決算日	2026年 5 月18日）
第 7 期	（決算日	2026年 6 月17日）

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げ
ます。

さて、「H S B C インド・インフラ株式オー
プン（毎月決算・予想分配金提示型）」は、2026
年 6 月 17 日に第 7 期の決算を行いましたので、
第 2 期～第 7 期の運用状況をご報告申し上げ
ます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い
申し上げます。

H S B Cアセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 H S B Cビルディング
《お問い合わせ先（投信営業本部）》
電話番号：03-3548-5690
（営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp



○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率				
(設定日)	円		円	%	%	%	%	百万円
2025年9月18日	10,000		—	—	—	—	—	0.1
1期(2025年12月17日)	10,084		0	0.8	99.4	—	0.6	140
2期(2026年1月19日)	10,231		0	1.5	100.5	—	0.7	148
3期(2026年2月17日)	10,245		0	0.1	99.6	—	0.7	223
4期(2026年3月17日)	9,839		0	△4.0	99.1	—	0.7	220
5期(2026年4月17日)	10,424		0	5.9	100.7	—	0.6	248
6期(2026年5月18日)	10,140		0	△2.7	100.9	—	0.6	242
7期(2026年6月17日)	10,464		0	3.2	97.8	—	0.5	255

- (注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。
- (注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- (注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本です。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率			
第 2 期	(期 首)	円	%	%	%	%
	2025年12月17日	10,084	—	99.4	—	0.6
	12月末	10,433	3.5	99.7	—	0.6
	(期 末)					
	2026年 1 月19日	10,231	1.5	100.5	—	0.7
第 3 期	(期 首)					
	2026年 1 月19日	10,231	—	100.5	—	0.7
	1 月末	9,939	△2.9	99.9	—	0.7
	(期 末)					
	2026年 2 月17日	10,245	0.1	99.6	—	0.7
第 4 期	(期 首)					
	2026年 2 月17日	10,245	—	99.6	—	0.7
	2 月末	10,524	2.7	100.1	—	0.7
	(期 末)					
	2026年 3 月17日	9,839	△4.0	99.1	—	0.7
第 5 期	(期 首)					
	2026年 3 月17日	9,839	—	99.1	—	0.7
	3 月末	9,432	△4.1	99.0	—	0.7
	(期 末)					
	2026年 4 月17日	10,424	5.9	100.7	—	0.6
第 6 期	(期 首)					
	2026年 4 月17日	10,424	—	100.7	—	0.6
	4 月末	10,558	1.3	101.8	—	0.6
	(期 末)					
	2026年 5 月18日	10,140	△2.7	100.9	—	0.6
第 7 期	(期 首)					
	2026年 5 月18日	10,140	—	100.9	—	0.6
	5 月末	10,376	2.3	101.4	—	0.6
	(期 末)					
	2026年 6 月17日	10,464	3.2	97.8	—	0.5

(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

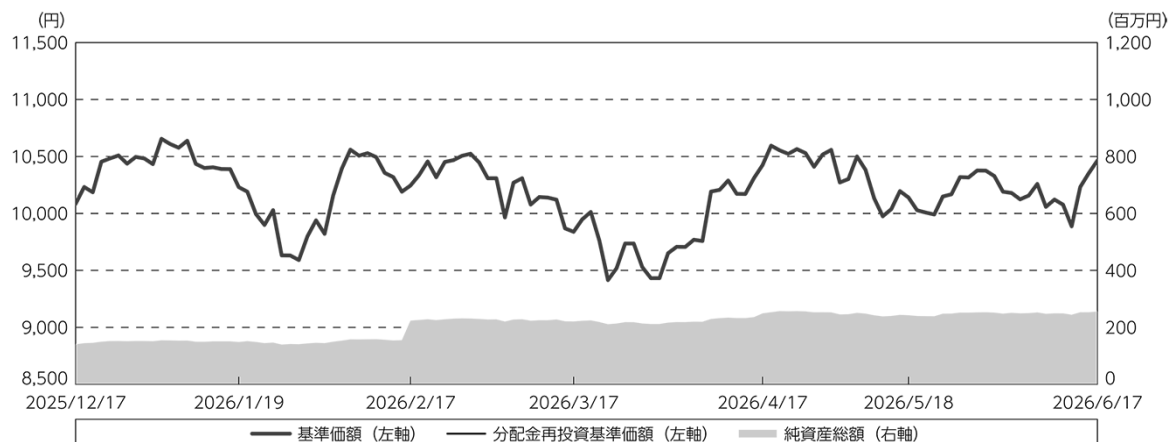
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第2期～第7期：2025年12月18日～2026年6月17日）



第2期首：10,084円

第7期末：10,464円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 3.8%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入上位に維持した公益事業のインド国営火力発電公社、金融サービスのパワー・ファイナンス・コーポレーションなどの株価が上昇したことが、基準価額にプラスに働きました。

<下落要因>

組入上位に維持したエネルギーのリライアンス・インダストリーズ、電気通信サービスのバルティ・エアテルなどの株価が下落したことが、基準価額にマイナスに働きました。

投資環境について

【株式市場】

当作成期においてインド株式市場はSENSEX指数が9.3%下落しました。株式市場は、作成期初から2026年3月末にかけて下落傾向となりました。中東情勢の緊迫化により、中東地域からの原油供給の停滞や、それに伴う景気への悪影響が意識されたことなどが下落要因となりました。その後は中東情勢の改善期待を受けて4月中旬にかけて値を戻したのち、一進一退の展開を経て作成期末を終了しました。

【為替相場】

当作成期のインドルピーは円に対して前作成期末比で横ばいでした。インドルピーは対円で作成期初から2026年5月中旬にかけて一進一退を経て下落基調となりました。海外投資家による資金流出、さらに原油輸入価格の上昇を通じた貿易収支の悪化懸念などが下落要因となりました。作成期末にかけては、中東情勢の改善期待や、政府およびインド準備銀行（RBI）によるインドルピー相場の安定化対策などを受けて上昇傾向となりました。

原則として、指数の騰落率は作成期首・作成期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は作成期首・作成期末の数値をもとに算出しています。

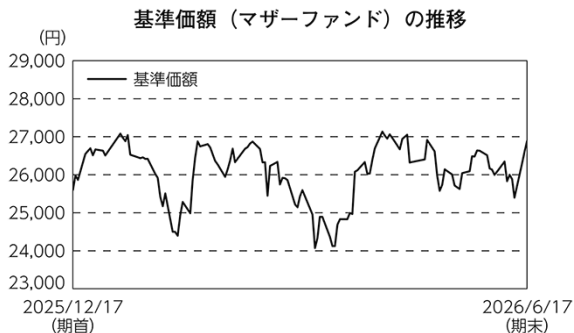
ポートフォリオについて

<HSBC インド・インフラ株式オープン（毎月決算・予想分配金提示型）>

「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資しました。

<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>

資本財、素材、エネルギーセクターに6～7割程度を投資しました。個別銘柄では、資本財のラーセン・アンド・トウプロ、前述のリライアンス・インダストリーズ、パルティ・エアテルなどを上位に組み入れました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当作成期につきましては、基準価額の水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。
なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	2025年12月18日～ 2026年1月19日	2026年1月20日～ 2026年2月17日	2026年2月18日～ 2026年3月17日	2026年3月18日～ 2026年4月17日	2026年4月18日～ 2026年5月18日	2026年5月19日～ 2026年6月17日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	231	244	20	424	140	464

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

インドの企業業績見通しは、政策支援や税制改革などを背景に総じて改善傾向にありますが、セクター間のばらつきや、中東情勢の混乱を受けたエネルギー価格の上昇による業績への影響などには留意が必要です。しかし、継続的な構造改革の取り組みや、各国および地域との貿易協定の推進など市場にとり好材料が見られます。また、バリュエーションは適正水準にあり、中期的な下支え要因と考えられます。インドルピー相場については、政府およびRBIが通貨安阻止に向けて海外投資家からの資金流入を促す施策を打ち出しており、為替市場の安定化が期待されます。長期的な観点では、インド株式に対して強気な見方に変わりはありません。インドの成長ストーリーの4つの柱(①消費、②製造業、③インフラ、④貯蓄から投資への動き)は不変であり、これらがインドの経済ひいては株式市場を後押しすると考えます。

政府はインフラ整備を国内経済発展の主軸の一つとして引き続き捉えていくものと考えられます。こうしたなか、マザーファンドの投資対象である資本財、素材、公益事業、エネルギーなどのインフラ関連銘柄は、政府の推進するインフラ整備から恩恵を受けることが見込まれます。

<HSBC インド・インフラ株式オープン(毎月決算・予想分配金提示型)>

「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>

道路、鉄道、港湾、空港、灌漑(かんがい)、電力、通信、公共住宅等、インド経済発展のために不可欠なインフラ(社会基盤)に関連する企業の中で、中長期的観点から株価の上昇余地が見込めるものを選別し、ポートフォリオを構築していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月18日～2026年 6 月17日)

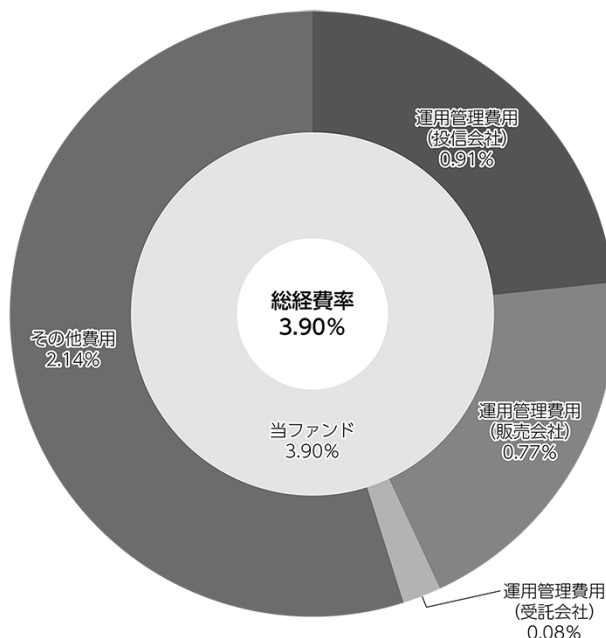
項 目	第 2 期～第 7 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0. 878	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(46)	(0. 455)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0. 043	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0. 043)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0. 000)	
(c) そ の 他 費 用	109	1. 065	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 033)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
(監 査 費 用)	(2)	(0. 022)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(そ の 他)	(104)	(1. 010)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付およ び届出にかかる費用等
合 計	203	1. 986	
作成期中の平均基準価額は、10, 210円です。			

- (注) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法（信託報酬率は最大料率を使用）により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) 「(c) その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税（1 万口当たり104円）を含みます。なお、このファンドが組み入れているマザーファンドにつきましては、2024年12月18日より、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払に備えるため、税金費用の支払見込額を計上しております。当期は当該支払見込額の計理処理に伴い、費用の戻りが発生しております。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.90%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。なお、その他費用（2.14%）のうち、2.04%が現地におけるキャピタル・ゲイン課税によるものです。当期は当該税金費用の支払見込額の計理処理に伴い、費用の戻りが発生しております。

○売買及び取引の状況

(2025年12月18日～2026年 6月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第2期～第7期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
HSBC インド・インフラ株式マザーファンド	千口 51,819	千円 135,680	千口 11,369	千円 29,793

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年12月18日～2026年 6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第2期～第7期
	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	65,682,815千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	275,246,318千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月18日～2026年 6月17日)

利害関係人との取引状況

<HSBC インド・インフラ株式オープン（毎月決算・予想分配金提示型）>
該当事項はございません。

<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>

区 分	第2期～第7期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,430	百万円 —	% —	百万円 64,252	百万円 106	% 0.2
為替直物取引	—	—	—	62,334	62,334	100.0

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 2 期～第 7 期
売買委託手数料総額 (A)	89千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.202千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港）です。

○組入資産の明細

(2026年 6 月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 1 期末	第 7 期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
H S B C インド・インフラ株式マザーファンド	54,922	95,373	256,391

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月17日現在)

項 目	第 7 期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
H S B C インド・インフラ株式マザーファンド	256,391	98.9
コール・ローン等、その他	2,887	1.1
投資信託財産総額	259,278	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) H S B C インド・インフラ株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（250,874,713千円）の投資信託財産総額（258,292,039千円）に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=160.46円、1インドルピー=1.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 2 期末	第 3 期末	第 4 期末	第 5 期末	第 6 期末	第 7 期末
	2026年 1 月19日現在	2026年 2 月17日現在	2026年 3 月17日現在	2026年 4 月17日現在	2026年 5 月18日現在	2026年 6 月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	148,989,730	226,163,004	221,702,994	249,457,022	243,205,989	259,278,876
HSBC インド・インフラ株式マザーファンド(詳細欄)	148,726,201	223,885,459	220,935,891	249,415,014	243,014,728	256,391,515
未収入金	263,529	2,277,545	767,103	42,008	191,261	2,887,361
(B) 負債	529,647	2,538,767	1,159,293	497,498	729,296	3,453,326
未払解約金	263,529	2,277,545	767,103	42,008	191,261	2,887,361
未払信託報酬	238,969	210,196	306,360	331,950	372,208	359,317
その他未払費用	27,149	51,026	85,830	123,540	165,827	206,648
(C) 純資産総額(A－B)	148,460,083	223,624,237	220,543,701	248,959,524	242,476,693	255,825,550
元本	145,107,676	218,281,437	224,152,884	238,832,118	239,118,683	244,477,829
次期繰越損益金	3,352,407	5,342,800	△ 3,609,183	10,127,406	3,358,010	11,347,721
(D) 受益権総口数	145,107,676口	218,281,437口	224,152,884口	238,832,118口	239,118,683口	244,477,829口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,231円	10,245円	9,839円	10,424円	10,140円	10,464円

(注) 当ファンドの第 2 期首元本額は139,105,212円、第 2 ～ 7 期中追加設定元本額は132,775,527円、第 2 ～ 7 期中一部解約元本額は27,402,910円です。

(注) また、1 口当たり純資産額は、第 2 期1.0231円、第 3 期1.0245円、第 4 期0.9839円、第 5 期1.0424円、第 6 期1.0140円、第 7 期1.0464円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の 6 第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

○損益の状況

項 目	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	2025年12月18日～ 2026年1月19日	2026年1月20日～ 2026年2月17日	2026年2月18日～ 2026年3月17日	2026年3月18日～ 2026年4月17日	2026年4月18日～ 2026年5月18日	2026年5月19日～ 2026年6月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	2,087,039	876,810	△ 8,781,961	13,737,838	△6,461,343	8,342,904
売買益	2,298,654	1,091,484	46,018	13,769,458	33,041	8,434,480
売買損	△ 211,615	△ 214,674	△ 8,827,979	△ 31,620	△6,494,384	△ 91,576
(B) 信託報酬等	△ 266,118	△ 234,073	△ 341,164	△ 369,660	△ 414,495	△ 400,138
(C) 当期損益金 (A + B)	1,820,921	642,737	△ 9,123,125	13,368,178	△6,875,838	7,942,766
(D) 前期繰越損益金	△4,543,854	△2,569,636	△ 1,898,826	△10,962,868	2,374,367	△ 4,396,380
(E) 追加信託差損益金	6,075,340	7,269,699	7,412,768	7,722,096	7,859,481	7,801,335
(配当等相当額)	(147,247)	(229,136)	(258,653)	(293,091)	(346,880)	(457,059)
(売買損益相当額)	(5,928,093)	(7,040,563)	(7,154,115)	(7,429,005)	(7,512,601)	(7,344,276)
(F) 計 (C + D + E)	3,352,407	5,342,800	△ 3,609,183	10,127,406	3,358,010	11,347,721
(G) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (F + G)	3,352,407	5,342,800	△ 3,609,183	10,127,406	3,358,010	11,347,721
追加信託差損益金	6,075,340	7,269,699	7,412,768	7,722,096	7,859,481	7,801,335
(配当等相当額)	(147,249)	(244,853)	(262,199)	(293,316)	(347,217)	(464,800)
(売買損益相当額)	(5,928,091)	(7,024,846)	(7,150,569)	(7,428,780)	(7,512,264)	(7,336,535)
分配準備積立金	223	187,899	192,185	2,405,310	2,374,367	3,546,386
繰越損益金	△2,723,156	△2,114,798	△11,214,136	—	△6,875,838	—

(注) (A) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第2期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (223円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、および信託約款に規定する収益調整金 (3,352,184円) より分配対象収益は3,352,407円 (10,000口当たり231円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第3期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (173,847円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (5,154,901円) および分配準備積立金 (14,052円) より分配対象収益は5,342,800円 (10,000口当たり244円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第4期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (262,199円) および分配準備積立金 (192,185円) より分配対象収益は454,384円 (10,000口当たり20円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第5期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (71,429円)、費用控除後の有価証券等損益額 (2,140,560円)、信託約款に規定する収益調整金 (7,722,096円) および分配準備積立金 (193,321円) より分配対象収益は10,127,406円 (10,000口当たり424円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第6期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (983,643円) および分配準備積立金 (2,374,367円) より分配対象収益は3,358,010円 (10,000口当たり140円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益 (324,604円)、費用控除後の有価証券等損益額 (883,508円)、信託約款に規定する収益調整金 (7,801,335円) および分配準備積立金 (2,338,274円) より分配対象収益は11,347,721円 (10,000口当たり464円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図にかかる権限を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁した額は392,735円です。

○分配金のお知らせ

	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

- ◇分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- 普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。
- 元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの部分（特別分配金）は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

約款変更のお知らせ

2026年4月1日付

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」は合併し、名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

◆親投資信託「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」の運用状況
第17期（2025年6月18日～2026年6月17日）

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主にインドのインフラに関連する株式等に投資します。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
13期(2022年6月17日)	円 12,061	% 19.1	% 97.4	% —	% —	百万円 6,427
14期(2023年6月19日)	16,350	35.6	96.7	—	—	11,125
15期(2024年6月17日)	29,485	80.3	95.2	—	0.1	308,404
16期(2025年6月17日)	25,326	△14.1	96.5	—	0.6	338,366
17期(2026年6月17日)	26,883	6.1	97.6	—	0.5	250,677

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
				騰 落 率			
(期 首)			円	%	%	%	%
2025年	6月	17日	25,326	—	96.5	—	0.6
	6月末		25,704	1.5	97.8	—	0.5
	7月末		25,440	0.5	97.9	—	0.6
	8月末		24,792	△2.1	99.2	—	0.6
	9月末		25,133	△0.8	99.7	—	0.7
	10月末		27,087	7.0	100.4	—	0.7
	11月末		27,081	6.9	99.3	—	0.6
	12月末		26,507	4.7	99.7	—	0.6
2026年	1月末		25,285	△0.2	99.8	—	0.7
	2月末		26,870	6.1	100.0	—	0.7
	3月末		24,124	△4.7	98.9	—	0.7
	4月末		27,050	6.8	101.6	—	0.6
	5月末		26,634	5.2	101.3	—	0.6
(期 末)							
2026年	6月	17日	26,883	6.1	97.6	—	0.5

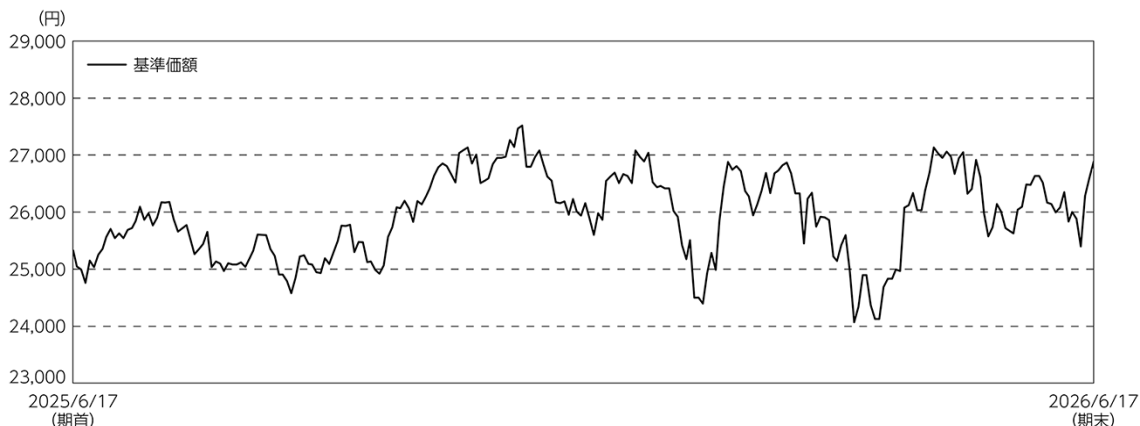
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について（第17期：2025年6月18日～2026年6月17日）



基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入上位に維持した資本財のラーセン・アンド・トゥブロ、公益事業のインド国営火力発電公社などの株価が上昇したことが、基準価額にプラスに働きました。また、インドルピーが対円で上昇し、基準価額にプラス寄与となりました。

<下落要因>

組入上位に維持したエネルギーのリライアンス・インダストリーズ、不動産管理・開発のDLFなどの株価が下落したことが、基準価額にマイナスに働きました。

投資環境について

【株式市況】

当期のインド株式市場では、SENSEX指数が前期末比で6.1%下落しました。株式市場は期初から2025年9月末にかけて一定範囲内で推移したのち、利下げ観測や米印貿易協定への期待を受け、2026年1月初旬にかけて上昇傾向となりました。その後、中東情勢の緊迫化により、中東地域からの原油供給の停滞や、それに伴う景気への悪影響が意識され、3月末にかけて下落傾向に転じました。4月中旬にかけては中東情勢の改善期待を受けて値を戻す動きとなったのち、一進一退の展開を経て期末を終了しました。

【為替相場】

当期のインドルピーは円に対して前期末比で1.0%上昇しました。インドルピーは対円で、期初から2025年7月中旬にかけて強含んだものの、米国の関税政策を巡る不確実性などから10月初旬にかけて下落傾向となりました。その後、インフレの落ち着きを背景に11月中旬にかけて上昇傾向に転じましたが、利下げの実施や海外投資家による資金流出、さらに原油輸入価格の上昇を通じた貿易収支の悪化懸念などを受け、2026年5月中旬にかけて一進一退を経て下落基調となりました。期末にかけては、中東情勢の改善期待や、政府およびインド準備銀行（RBI）によるインドルピー相場の安定化対策などを受けて上昇傾向となりました。

原則として、指数の騰落率は期首・期末の前営業日の数値を、為替レートの騰落率は期首・期末の数値をもとに算出しています。

ポートフォリオについて

資本財、素材、エネルギーセクターに6～7割程度を投資しました。個別銘柄では、前述のラーセン・アンド・トゥブロ、リライアンス・インダストリーズ、電気通信サービスのバルティ・エアテルなどを上位に組み入れました。

今後の運用方針

道路、鉄道、港湾、空港、灌漑（かんがい）、電力、通信、公共住宅等、インド経済発展のために不可欠なインフラ（社会基盤）に関連する企業の中で、中長期的観点から株価の上昇余地が見込めるものを選別し、ポートフォリオを構築していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 6 月 18 日～2026 年 6 月 17 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 16	% 0.061	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0.060)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(b) そ の 他 費 用	122	0.471	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(17)	(0.064)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(106)	(0.406)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	138	0.532	
期中の平均基準価額は、25,975円です。			

- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。
- (注) 「(b)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税（1 万口当たり105円）を含みます。

○売買及び取引の状況

(2025 年 6 月 18 日～2026 年 6 月 17 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インド	百株 142,675 (32,232)	千インドルピー 3,900,059 (2,125,486)	百株 996,130 (—)	千インドルピー 60,890,420 (2,239,754)

- (注) 金額は受渡し代金。
- (注) 単位未満は切捨て。
- (注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	インド	口	千インドルピー	口	千インドルピー
	MINDSPACE BUSINESS PARKS REI	— (—)	— (△20,483)	1,216,524 (—)	561,604 (6,629)

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) ()内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率 (2025年6月18日～2026年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	111,292,012千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	298,746,868千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2025年6月18日～2026年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,666	百万円 —	% —	百万円 104,625	百万円 307	% 0.3
為替直物取引	—	—	—	105,422	105,422	100.0

(注) 単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	183,135千円
うち利害関係人への支払額 (B)	617千円
(B) / (A)	0.3%

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（東京）、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港）です。

○組入資産の明細

(2026年6月17日現在)

外国株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED		105,334	77,755	10,332,198	17,668,059	エネルギー
BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED		78,580	66,576	2,077,846	3,553,117	エネルギー
ESCORTS KUBOTA LTD		6,000	4,119	1,165,838	1,993,583	資本財
ADITYA BIRLA REAL ESTATE LTD		9,500	9,500	1,249,915	2,137,354	素材
GAIL INDIA LIMITED		250,070	162,289	2,857,762	4,886,774	公益事業
OIL AND NATURAL GAS CORPORATION LIMITED		262,217	120,269	2,985,096	5,104,514	エネルギー
GE VERNOVA T&D INDIA LTD		11,727	8,379	4,082,877	6,981,720	資本財
TIMKEN INDIA LTD		527	—	—	—	資本財
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE		8,724	4,919	4,127,614	7,058,220	ヘルスケア機器・サービ
BHARTI AIRTEL LIMITED		48,500	46,832	8,678,036	14,839,442	電気通信サービス
JINDAL STEEL LTD		49,312	28,635	3,263,827	5,581,145	素材
JINDAL STAINLESS LTD		46,000	36,439	2,586,630	4,423,138	素材
LARSEN & TOUBRO LIMITED		50,187	34,945	14,629,387	25,016,252	資本財
ULTRATECH CEMENT LTD		5,118	4,847	5,521,468	9,441,710	素材
KALPATARU PROJECTS INTERNATIONAL LIMITED		20,163	17,626	2,407,263	4,116,420	資本財
NTPC LIMITED		178,878	136,534	4,854,495	8,301,186	公益事業
JK CEMENT LTD		1,845	1,721	914,895	1,564,471	素材
SUZLON ENERGY LTD		343,763	319,260	1,849,155	3,162,056	資本財
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED		48,000	36,314	3,567,526	6,100,470	素材
PIDILITE INDUSTRIES LTD		1,489	—	—	—	素材
KEC INTERNATIONAL LTD		7,191	—	—	—	資本財
VOLTAMP TRANSFORMERS LTD		512	412	409,955	701,024	資本財
GRINDWELL NORTON LTD		3,280	—	—	—	資本財
SIEMENS INDIA LIMITED		6,110	5,494	1,998,331	3,417,146	資本財
EXIDE INDUSTRIES LIMITED		20,000	—	—	—	自動車・自動車部品
VOLTAS LIMITED		20,125	12,428	1,650,043	2,821,574	資本財
GMM PFAUDLER LTD		6,144	—	—	—	資本財
KEI INDUSTRIES LIMITED		6,347	4,491	2,419,459	4,137,275	資本財
FINOLEX CABLES LTD		9,000	—	—	—	資本財
POWER FINANCE CORPORATION		156,814	98,420	4,207,482	7,194,794	金融サービス
AHLUWALIA CONTRACTS LIMITED		5,194	5,194	435,030	743,901	資本財
ABB INDIA LIMITED		5,951	4,441	3,118,068	5,331,896	資本財
DLF LIMITED		125,000	95,629	6,017,990	10,290,764	不動産管理・開発
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		80,617	85,589	2,440,587	4,173,405	公益事業
REC LTD		118,848	67,319	2,400,272	4,104,465	金融サービス
VRL LOGISTICS LIMITED		5,508	—	—	—	運輸
KIRLOSKAR OIL ENGINES LTD		8,000	6,576	1,261,691	2,157,493	資本財
BHARAT HEAVY ELECTRICALS LIMITED		15,000	—	—	—	資本財
CARBORUNDUM UNIVERSAL LTD		7,620	7,000	745,850	1,275,403	素材
MULTI COMMODITY EXCHANGE OF INDIA LTD		3,346	—	—	—	金融サービス
AMARA RAJA ENERGY & MOBILITY		17,226	7,748	649,657	1,110,914	資本財
ASIAN PAINTS LIMITED		5,823	—	—	—	素材
INDRAPRASTHA GAS LTD		65,000	47,253	797,446	1,363,633	公益事業
KAJARIA CERAMICS LIMITED		11,411	7,170	816,747	1,396,637	資本財
KNR CONSTRUCTIONS LIMITED		31,000	—	—	—	資本財
TRANSFORMERS & RECTIFIERS IN		13,000	—	—	—	資本財
BHARAT ELECTRONICS LIMITED		175,000	137,009	5,583,802	9,548,301	資本財
INDIGRID INFRASTRUCTURE TRUST		216,650	198,578	3,420,307	5,848,726	公益事業

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		外貨建金額 邦貨換算金額
(インド)		百株	百株	千インドルピー	千円	
DALMIA BHARAT LTD		6,456	—	—	—	素材
POLYCAB INDIA LTD		2,972	2,113	2,026,962	3,466,105	資本財
DELHIVERY LTD		115,262	90,771	4,096,534	7,005,073	運輸
MULTI COMMODITY EXCH INDIA		—	4,701	1,356,591	2,319,770	金融サービス
SCHAEFFLER INDIA LIMITED		3,250	3,250	1,352,975	2,313,587	資本財
JINDAL SAW LTD		71,500	47,256	1,171,529	2,003,315	素材
TBO TEK LTD		12,512	5,614	798,598	1,365,603	消費者サービス
TD POWER SYSTEMS LTD		32,000	25,798	3,017,110	5,159,258	資本財
AFCONS INFRASTRUCTURE LTD		33,289	33,289	1,088,885	1,861,994	資本財
HINDUSTAN AERONAUTICS LTD		9,500	9,072	3,861,125	6,602,524	資本財
JSW INFRASTRUCTURE LTD		70,000	76,435	2,245,688	3,840,126	運輸
RR KABEL LTD		4,540	—	—	—	資本財
CARRARO INDIA LTD		5,835	—	—	—	資本財
JYOTI CNC AUTOMATION LTD		17,298	19,000	1,331,805	2,277,386	資本財
SIEMENS ENERGY INDIA LTD		—	3,285	1,185,689	2,027,529	資本財
TITAGARH RAIL SYSTEM LTD		15,998	14,838	1,327,264	2,269,622	資本財
CHENNAI SUPER KINGS CRICKET LIMITED		—	10,598	—	—	メディア・娯楽
HG INFRA ENGINEERING LTD		2,396	—	—	—	資本財
POWER MECH PROJECTS LTD		6,979	6,487	1,803,886	3,084,645	資本財
PNC INFRATECH LIMITED		43,000	43,000	890,702	1,523,100	資本財
合 計	株 数 ・ 金 額	3,124,461	2,303,238	143,079,908	244,666,644	
	銘 柄 数 < 比 率 >	65	51	—	<97.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄のくゝ内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準（G I C S[®]）に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)		口	口	千インドルピー	千円	%
MINDSPACE BUSINESS PARKS REI		2,683,909	1,467,385	680,925	1,164,382	0.5
合 計	口 数 ・ 金 額	2,683,909	1,467,385	680,925	1,164,382	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	244,666,644	94.7
投資証券	1,164,382	0.5
コール・ローン等、その他	12,461,013	4.8
投資信託財産総額	258,292,039	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産（250,874,713千円）の投資信託財産総額（258,292,039千円）に対する比率は97.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=160.46円、1インドルピー=1.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	265,088,839,697
コール・ローン等	11,048,255,489
株式(評価額)	244,666,644,168
投資証券(評価額)	1,164,382,323
未収入金	7,954,300,108
未収配当金	255,206,232
未収利息	51,377
(B) 負債	14,411,626,578
未払金	12,051,046,238
未払解約金	2,360,580,340
(C) 純資産総額(A－B)	250,677,213,119
元本	93,246,995,988
次期繰越損益金	157,430,217,131
(D) 受益権総口数	93,246,995,988口
1万口当たり基準価額(C／D)	26,883円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

《注記事項》

※期首元本額	133,605,507,453円
期中追加設定元本額	15,140,869,106円
期中一部解約元本額	55,499,380,571円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額	
H S B C インド・インフラ株式オープン	92,003,743,438円
H S B C インド・アジア太平洋株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,147,879,446円
H S B C インド・インフラ株式オープン（毎月決算・予想分配金提示型）	95,373,104円

○損益の状況 (2025年6月18日～2026年6月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,086,699,582
受取配当金	3,077,956,237
受取利息	8,717,386
その他収益金	25,959
(B) 有価証券売買損益	15,638,252,110
売買益	35,977,716,321
売買損	△ 20,339,464,211
(C) 保管費用等	△ 1,469,639,336
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	17,255,312,356
(E) 前期繰越損益金	204,760,557,184
(F) 追加信託差損益金	23,989,921,127
(G) 解約差損益金	△ 88,575,573,536
(H) 計(D＋E＋F＋G)	157,430,217,131
次期繰越損益金(H)	157,430,217,131

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2026年4月1日付

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」は合併し、名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました。